

# 平成27年度に認定支援機関が実施した事業引継ぎ支援事業(中小企業再生支援業務を除く)に関する事業評価報告書

平成28年9月30日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

## 目次

1. 平成27年度事業引継ぎ支援事業の評価・報告にあたり(序論)……………	3
2. 平成27年度事業引継ぎ支援事業の成果概要……………	6
3. 平成27年度評価方法……………	12
4. 平成27年度評価結果……………	14
5. 事業評価に関する総合コメント……………	15
6. 優れた取り組みを実施している引継ぎ支援センターの紹介……………	16

# 事業引継ぎ支援事業に係る事業評価結果報告

## 1. 平成27年度事業引継ぎ支援事業の評価・報告にあたり(序論)

### (1) 国内の後継者問題の現状

少子高齢化が進む中、中小企業・小規模事業者の経営者の平均年齢は年々上昇しており、60歳を超える経営者が全体の3割程度であった20年前に比べ、現在では5割を超えている状況である。

また、中小企業の本数は年々減少傾向にあり、全国で進行する就業人口の減少や地域経済の疲弊に歯止めをかけるためには、高い技術力や社会的価値の高い商品やサービス等を有する中小企業・小規模事業者の事業を、円滑に次世代に引き継いでいくことが喫緊の課題となっている。

20年以上前には、約9割以上に達していた親族内承継は、少子化を背景に年々減少しており、直近10年では法人経営者の親族内承継の割合が急減し、従業員や社外の第三者といった親族外承継が6割超に達した。経営者の高齢化の状況から事業承継のより一層の円滑化を図ることが不可欠であるが、このような状況を踏まえ、親族内だけでなく第三者も含めた親族外承継も合わせて促進していく必要がある。

後継者不在の中小企業・小規模事業者に係るスタンダードな手法としてM&A等の事業引継ぎが定着し、広く活用が進めば、多くの職場や技術が次世代に承継され、それが日本経済の持続的な発展の下支えとなることが期待されている状況である。

### (2) 事業引継ぎ支援事業の概要

国は後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業引継ぎを支援するため、平成23年に「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」を改正し、全国47都道府県の商工会議所等に「事業引継ぎ相談窓口」を設置、当該業務を開始した。その後、事業引継ぎに係る支援ニーズが多く、支援体制が整った地域に「事業引継ぎ支援センター(以下、「引継ぎセンター」という。)」を設置。各地の引継ぎセンター等では、事業引継ぎ支援に係るより専門的な支援を実施。

その後、平成26年4月に独立行政法人中小企業基盤整備機構内に「中小企業事業引継ぎ支援全国本部」(以下、「全国本部」という。)を設置し、各地の引継ぎセンターの業務運営に係る助言、引継ぎセンターの立ち上げ支援、専門家等への支援レベル向上のための研修等を実施してきた。

多様化する事業承継問題に柔軟に対応するため、平成27年2月に当機構内に「事業承継・引継ぎ支援センター」を新たに設置し体制強化を図った。

全国本部は、平成27年4月に国内のM&A案件の推進及び後継者不在等を解消するため、各地の引継ぎセンター等と連携し、「事業引継ぎ支援データベース」を本格稼働さ

せ、売手企業と買手企業の情報を集約することにより、マッチングの促進に寄与する取り組みを実施した。

同データベースの案件情報を充実させるため、民間M&A機関、金融機関及び各支援機関等と連携を強化し、案件発掘・情報登録を実施し、全国レベルで案件情報の集約を行っているところ。

引継ぎセンターの設置については、平成27年度末までに全国展開を実施した。

※プロジェクトマネージャーを配置する引継ぎセンター（PMセンター）と専門相談員を配置する引継ぎセンター（専門相談員センター）から構成される。

更に、小規模事業者の後継者不在対策として、高い事業意欲を有する起業家と後継者不在企業を結びつける「後継者人材バンク」については、11箇所の引継ぎセンターで開設した。

### (3) 事業引継ぎ支援事業の実績

平成23年10月から、事業引継ぎ支援事業を開始して以降、相談件数、成約件数ともに大幅な件数増で推移しており、累計で約1万社への相談対応、361件の成約件数を計上しており、後継者不在の中小企業・小規模事業者への相談等にきめ細かな対応を実施してきた。

相談者からの引継ぎセンターへの問い合わせ先としては、ダイレクトメール、引継ぎセンターで開設しているホームページ及び公的機関（商工会議所等）からの相談ルートで全体の半数を占めている。

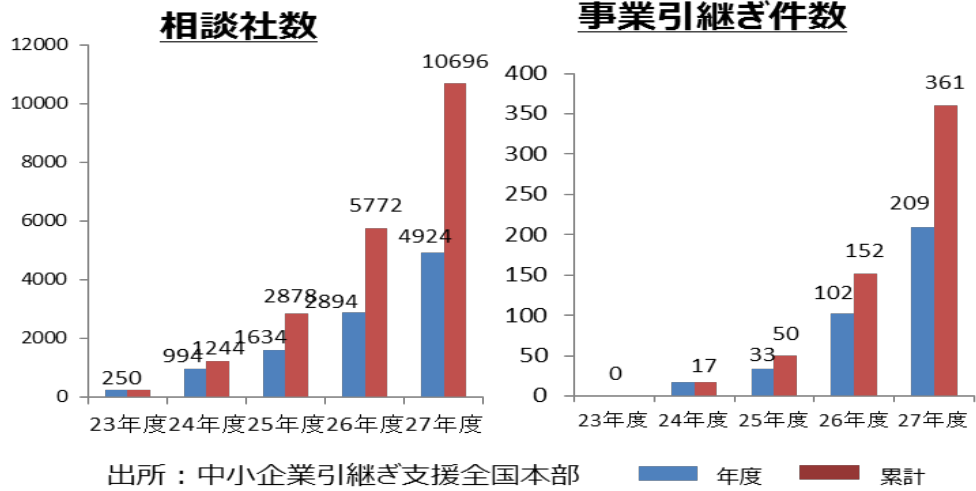
また、事業引継ぎ案件の7割が第三者承継であり、また譲渡企業は従業員数10人以下が約70%を占めている。

#### 1-1. 事業開始以降の実績

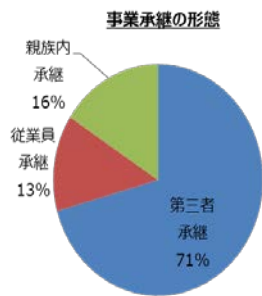
年度 (カッコ内はセンター数)	相談企業数	相談回数	成約件数
23年度(7箇所)(注)	146	210	0
24年度(7箇所)	813	1,210	17
25年度(10箇所)	1,317	1,978	33
26年度(16箇所)	2,613	4,169	102
27年度(47箇所)	4,924	8,265	209
合計(累計)	9,813	15,832	361

(注)23年度は23年10月から事業引継ぎ支援事業を開始したことから、6か月の事業実施期間。

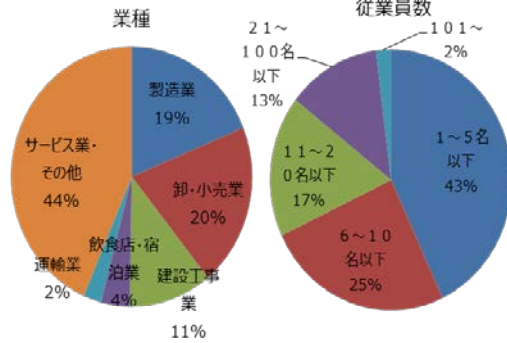
1-2. 相談件数及び案件概要等



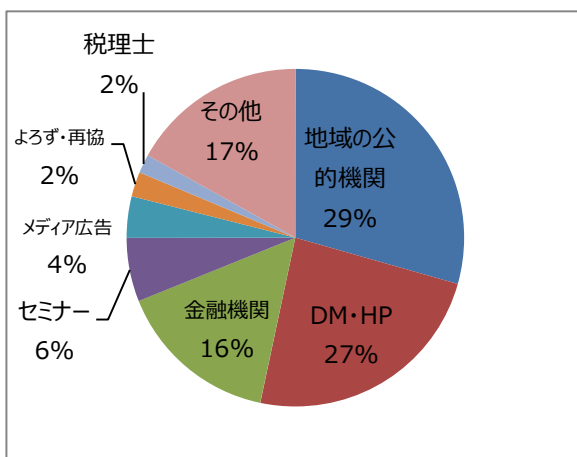
平成27年度 事業引継ぎ案件の概要



譲渡側企業の概要



平成27年度ルート別相談割合（相談全体）



## 2. 平成27年度に係る事業引継ぎ支援事業の成果概要

### (1) 成約目標件数の設定

平成27年度における成約目標件数は、産業競争力強化法第126条第1項に基づく指針(国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び認定支援機関が講ずべき支援措置に関する指針(平成26年経済産業省告示第20号))ニイ(1)に基づき、中小企業庁により策定された「平成27年度事業引継ぎ支援事業に係る事業方針」において、事業承継や廃業の実態等を踏まえ、平成29年度までの年度毎の目標値が設定された。

【成約件数目標(平成27年度事業引継ぎ支援事業に係る事業方針)】

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成約件数	218	467	1,000

(参考)

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数	7,300	15,600	33,300

### (2) 平成27年度の各引継ぎセンターの成約目標件数及び成約実績件数等

平成27年度の引継ぎセンター毎の目標値への展開は、国及び全国本部が各地の後継者不在の事業者の状況や、引継ぎセンターの人員体制等を総合的に勘案し算定した。

各センター	後継者不在 企業数	実質人員	目標件数	各センター	後継者不在 企業数	実質人員	目標件数
北海道	11,559	1.6	10	大阪府	19,866	1.6	15
宮城県	4,162	2.2	10	岡山県	3,673	2.2	7
秋田県	1,884	2.0	5	広島県	5,231	1.6	7
栃木県	3,140	2.0	6	高知県	1,194	2.0	2
群馬県	3,613	2.0	3	徳島県	1,098	2.0	2
東京都	44,660	4.1	35	香川県	1,573	2.0	5
神奈川県	12,682	2.0	6	愛媛県	2,095	2.2	6
千葉県	7,411	2.0	4	福岡県	9,078	2.6	10
静岡県	6,031	4.0	20	大分県	2,144	2.0	3
新潟県	3,684	2.0	3	熊本県	2,566	2.0	3
長野県	4,711	2.0	7	沖縄県	2,230	2.0	6
愛知県	13,062	1.2	15	専門(23箇所)			23
三重県	2,762	1.6	5				218

(3) 各地の引継ぎセンターの実績

平成27年度の成約実績は、目標値である218件に対して209件(達成率95.9%)となった。47箇所の引継ぎセンターのうち、22箇所の引継ぎセンターが成約目標を達成した。これにより、約2,800名強の雇用が確保された。

【平成27年度 事業引継ぎ支援センター相談対応状況実績】					
引継ぎセンター	相談件数	成約目標	成約件数	相談回数	成約時の従業員数
北海道	169	10	12	348	288
青森県	48	1	0	58	0
岩手県	34	1	1	49	4
宮城県	172	10	10	257	4
秋田県	294	5	5	383	12
山形県	93	1	1	144	10
福島県	37	1	0	44	0
茨城県	5	1	0	5	0
栃木県	172	6	6	246	30
群馬県	74	3	1	147	3
埼玉県	59	1	0	103	0
千葉県	96	4	1	176	4
東京都	636	35	32	912	1,136
神奈川県	101	6	0	102	0
新潟県	70	3	3	79	6
長野県	183	7	8	482	51
山梨県	46	1	1	62	12
静岡県	240	20	20	1,006	254
愛知県	125	15	10	125	82
岐阜県	32	1	0	34	0
三重県	123	5	3	167	93
富山県	24	1	0	31	0
石川県	48	1	0	59	0
福井県	36	1	0	48	0
滋賀県	21	1	0	21	0
京都府	84	1	0	84	0
奈良県	29	1	0	29	0
大阪府	345	15	14	358	321
兵庫県	23	1	0	23	0
和歌山県	21	1	0	100	0
鳥取県	44	1	2	68	10
島根県	46	1	0	46	0
岡山県	156	7	15	340	112
広島県	200	7	10	397	29
山口県	35	1	0	36	0
徳島県	107	2	3	231	10
香川県	87	5	7	106	73
愛媛県	123	6	8	261	87
高知県	107	2	4	168	31
福岡県	182	10	16	259	56
佐賀県	50	1	1	78	4
長崎県	32	1	1	58	3
熊本県	50	3	0	69	3
大分県	98	3	4	145	41
宮崎県	33	1	0	36	0
鹿児島県	0	1	0	0	0
沖縄県	134	6	10	285	113
合計	4,924	218	209	8,265	2,882

#### (4)事業引継ぎ支援事業に係る具体的な取り組み状況

「平成27年度事業引継ぎ支援事業に係る事業方針」に則り、引継ぎセンター及び全国本部が実施した取り組み状況は以下のとおり。

##### (ア)情報の厚みを増す取り組み

##### ①引継ぎセンターの全国展開(全国本部)

全国本部は、平成27年度末までに引継ぎセンターの全国展開を完了するために、5名(プロジェクトマネージャー4名、チーフアドバイザー1名)の専門家を配置し、各引継ぎセンターの立ち上げ支援、助言等を支援した。具体的には、地域担当制を導入し、2,478件の引継ぎセンターへの助言等を実施した。合わせて、引継ぎセンターへの研修を18回開催(参加者数は258人)した。

また、「後継者人材バンク事業」の立ち上げ支援を実施し、11箇所で開催した。

##### 1-1. 全国本部が実施した研修

回数	日時	研修内容	参加人数
1	4月22日	全体研修	52
2	4月23日	データベース研修(初級編)	52
3	7月14日	データベース研修(初級編)	2
4	7月16日	データベース研修(初級編)	2
5	7月17日	データベース研修(初級編)	3
6	7月30日	データベース研修(初級編)	7
7	8月10日	データベース研修(初級編)	6
8	8月21日	データベース研修(初級編)	11
9	8月28日	データベース研修(初級編)	13
10	9月4日	データベース研修(初級編)	10
11	9月15日	データベース研修(上級編)	36
12	11月11日	データベース研修(初級編)	2
13	11月18日	データベース研修(初級編)	9
14	12月10日	データベース研修(初級編)	2
15	1月4日	データベース研修(上級編)	3
16	1月21日	データベース研修(上級編)	3
17	3月17日	データベース研修(初級編)	24
18	3月18日	データベース研修(上級編)	21
		計	258



## 1-2. 後継者人材バンクの設置状況と成約案件

(設置状況) (成約事例)

センター	開設年月	センター	完了時期	対象事業	引継ぎ形態	後継者不在側属性	創業希望者属性	創業希望者相談経緯
1 静岡	H26.4月	1 静岡	H27.2月	和菓子製造販売	事業譲渡の基本合意 (従業員として入社)	個人事業 (70代前半)	旅館料理長	後継者不在事業者の血縁者
2 岡山	H26.10月	2 静岡	H27.3月	飲食店	事業譲渡の基本合意 (従業員として入社)	個人事業 (50代後半)	40代前半 (県内)	商工会議所より創業セミナー受講者を紹介
3 長野	H26.11月	3 宮城	H27.4月	弁当屋 (ひまわり弁当)	持分譲渡	合同会社 (70代後半)	40代後半 (県内在住)	統括責任者知人
4 秋田	H27.3月	4 静岡	H27.5月	焼肉店 (セウ)	株式譲渡	株式会社 (60代後半)	50代前半 (従業員)	信金出張相談会で後継者不在企業代表より相談あり
5 宮城	H27.4月	5 静岡	H27.9月	ステーキ飲食店 (ムクゲ)	株式譲渡	有限会社 (50代後半)	20代前半 (県内)	商工会議所より創業セミナー受講者を紹介
6 広島	H27.6月	6 新潟	H27.12月	そば製造販売	持分譲渡の基本合意 (従業員として入社)	合資会社 (60代後半)	40代前半 (Uターン後県内)	商工会より紹介
7 栃木	H27.6月	7 高知	H28.1月	ラジオ番組制作 イベント企画	従業員として入社	有限会社	20代後半 (県内)	センターに直接問い合わせ
8 高知	H27.10月	8 愛媛	H28.2月	陶器等販売	事業譲渡の基本合意 (事業パートナー)	株式会社 (70代前半)	40代前半 (県内)	後継者不在事業者より知人を紹介
9 福岡	H27.11月							
10 新潟	H27.11月							
11 愛媛	H28.1月							

### ② 中小企業への周知の強化(全国本部)

全国本部は、引継ぎセンターの認知度向上等を図ることを目的として以下の施策を実施した。

#### 1-1. ダイレクトメールの実施

引継ぎセンターの認知度向上等を図ることを目的に、中小企業・小規模事業者に対して、約38万者に対してダイレクトメールの送付を実施した。これにより、各引継ぎセンターへの事業引継ぎに関する問い合わせ件数が増加し、事業引継ぎの重要性と引継ぎセンターの認知度が高まった。

#### 1-2. セミナー開催

後継者不在等の課題や事業引継ぎ支援事業の役割をテーマに、中小企業・小規模事業者等を対象とし、東京、大阪、福岡にて全国セミナーを開催した(東京 347名、大阪 249名、福岡 242名)。また、事業引継ぎ支援事業におけるセンターや支援機関の役割等をテーマに、金融機関、公的支援機関の職員を対象に東京で開催(東京 333名)。更に、経営者交代に関する現状と課題、対応方法等をテーマに、中小企業・小規模事業者等を対象とし、全都道府県にて開催(全都道府県 50回開催 3,111名)する等、後継者不在問題を抱える中小企業・小規模事業者等へ事業引継ぎの必要性を周知した。

### 1-3. 新聞広告掲載

事業引継ぎに係る事業及び各地の引継ぎセンターの周知及び利用促進を図るため、新聞媒体に広告を掲載(掲載日:平成28年3月11日、掲載紙:日本経済新聞 朝刊 18面(全15段))。

### 1-4. 事業引継ぎ支援事例映像制作

引継ぎセンターが関与し、経営者の交代が円滑に進んだ事例を取材し動画にまとめ、制作したWebサイトに掲載することで事業引継ぎ支援事業の理解の促進を図るため、事例映像を制作した(映像制作数 2件)。

### 1-5. 事業引継ぎ支援事例集の作成及び電子書籍のWeb掲載

引継ぎセンターの支援先を取材し、事業引継ぎにおける成功のポイント等を明らかにした事業引継ぎ事例集を作成(事例紹介 5事例)。併せて、同事例集を電子書籍としてWebサイトに掲載することで、より幅広く周知を行う機会となった(同事例集印刷部数 5万部)。

### 1-6. Webサイトでの周知

後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者に対して、広く事業承継・事業引継ぎに関する周知を行うため、事業承継・事業引継ぎ支援に関するWebサイトを制作し、中小企業・小規模事業者及び支援機関等に対して事業承継・引継ぎに関する周知・広報を提供した(開設日 平成28年8月3日 ページビュー数:15,561(平成27年10月19日から平成28年3月31日))

### 1-7. 事業引継ぎ支援案内ダイヤルの設置

国内の後継者不在問題等を抱える中小企業・小規模事業者に対して、経営者等が事業承継、M&A等に関して問合せできるオペレーターを配置し、適切な支援を行える支援機関等を紹介する目的として設置。受付専用の「事業引継ぎ支援案内ダイヤル」として設置し、同ダイヤルの案内チラシを配布する等して、認知度が足りない引継ぎセンターの認知度向上に寄与した(設置期間:平成27年10月1日～平成28年2月29日、対応件数:108件)

### 1-8. 個別相談員(専門家)の派遣

中小企業・小規模事業者の事業引継ぎに関する個別相談ニーズに対応するため、弁

護士、公認会計士、税理士等を派遣することで、課題の整理・解決に向けた助言等を行い、中小企業・小規模事業者の事業引継ぎ等の促進を図った。(派遣件数:14件)。

### ③金融機関、地方公共団体等との連携(各引継ぎセンター)

#### 1-1. 金融機関等連絡会の設置

以下の18箇所の引継ぎセンターが、金融機関等連絡会(情報共有やスキルアップ等を目的とする連絡会)を設置し、全国で80回の金融機関等連絡会が実施された。

北海道(5回)、秋田(13回)、宮城(1回)、栃木(11回)、群馬(2回)、新潟(4回)、東京(4回)、神奈川(4回)、千葉(1回)、長野(4回)、静岡(14回)、愛知(1回)、大阪(2回)、岡山(2回)、広島(4回)、愛媛(3回)、大分(2回)、沖縄(3回)

#### 1-2. 地方公共団体が行う事業承継施策等との連携

以下の5箇所の引継ぎセンターが、地方公共団体と連携して独自の取り組みを展開した。

(秋田)

秋田県の事業承継推進事業において引継ぎセンター内に5名の経営指導員を配置して相談対応に貢献している。

(長野)

長野県が実施したUIJターン事業や事業承継アンケートへの協力や、県の広報枠のラジオ番組への出演など、案件発掘等において積極的に連携を図っている。

(鳥取)

鳥取県の「とっとり企業支援ネットワーク」との間で、専門家派遣や案件発掘等に関する協力体制を構築し、奥行きのある活動を実施している。

(高知)

高知県が県内の求職者と中小企業をマッチングするための人材確保事業と一体運営を行っている。

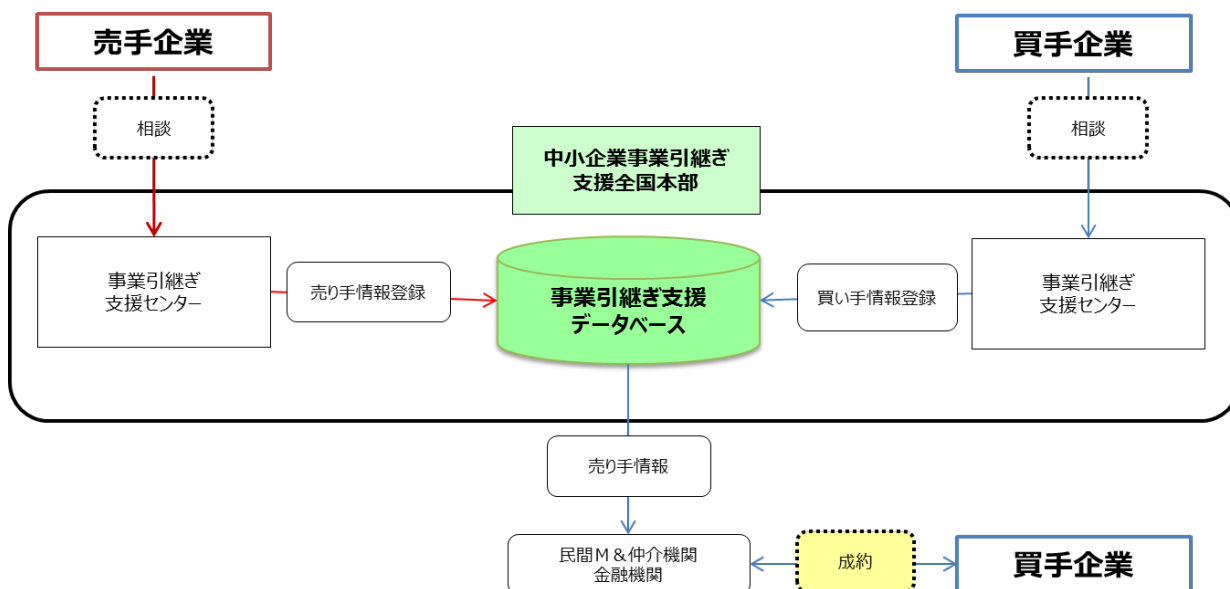
(佐賀)

県が運営する「佐賀県事業承継支援センター」と同一事務所にて協業する形で運営を行っている。

#### (イ)効率的なマッチング実施のための事業引継ぎ支援データベースの活用(全国本部)

全国本部は、事業引継ぎ支援データベース(以下、「データベース」という。)を整備・拡

充し、平成27年4月1日より運用を開始した。データベースは、地域の枠を超えて企業を結び付ける広域マッチングの成約に繋げることを目的としており、これまで各引継ぎセンター内に留まっていた企業情報が全国の引継ぎセンター間で共有されることとなった。



### 3. 平成27年度評価方法

#### (1) 評価方針の策定経緯

事業評価の実施に当たり、中小機構に外部専門家からなる「中小企業事業引継ぎ支援全国本部アドバイザーボード」を設置し、数度の検討を経て評価方針の策定に至った。

#### (2) 評価方針等

##### 1-1. 事業評価の実施目的

各引継ぎセンターの目標達成状況を検証することにより、不断の業務改善に取り組み、もって中小企業・小規模事業者の利便性向上、利用促進に資する。

##### 1-2. 評価の基本方針

目標設定、事後評価、フィードバックに係るPDCAサイクルを回すことにより事業の改善を図る。

### 1-3. 全国本部の役割

全国本部は、各引継ぎセンターから聴取した実施状況を事業方針及び評価方針に沿って評価し、その結果を大臣に報告する。

### 1-4. 評価の枠組み

事業のアウトプットは、「相談件数」及び「成約件数」を用いる。アウトカムは、「雇用の場の確保」を用いる。評価の枠組みは以下のとおり。

#### ①目標設定と目標に向けた事業の実施

- ・事業全体の事業方針と評価方針の明示・共有
- ・各引継ぎセンターにおける事業計画の策定・目標達成に向けた取り組み

#### ②事後評価

- ・実施状況の把握、評価項目等に照らした評価、改善点の把握

#### ③フィードバックと改善

- ・評価結果をフィードバック
- ・フィードバックに基づく業務見直し

### 1-5. 評価項目・評価方法

#### ①評価項目の考え方

「1. 案件対応に関する事項(定量項目:80点)」、「2. 目標達成に向けた取組(定性項目:80点)」、「3. 引継ぎセンター運営に関する項目(定性項目:40点)」から構成される。(合計200点)

##### 【定量項目】

「案件対応に関する事項」として、相談件数及び成約件数を評価する。

##### 【定性項目】

「目標達成に向けた取組」として、広報、案件発掘、案件遂行、専門知識・情報の蓄積、広域マッチング協力を評価する。

「引継ぎセンター運営」として、センター運営、コンプライアンス管理状況を評価する。

#### ②評価方法の考え方

##### 【定量項目】

1次対応(相談)件数及び成約件数は、目標に対する達成率で評価する(配点×目標達成率=獲得点(小数点以下四捨五入))。但し、相談件数は20点を、成約件数は40点を上限とする。

##### 【定性項目】

恣意的な評価とならないよう、スタッフ1人当たりの実施回数等可能な限り定量的指標を用いる。2次対応以外の案件については、地域の士業等専門家を活用した場合には、

加点対象とする(配点は15点。)。広域マッチング推進の観点から、全国本部と連携して成約に至った場合は、加点対象とする(配点は15点。)

※ 27年度は引継ぎセンター立ち上げの過渡期であるため、定性的項目のウエイトを高く設定した。今後、各センターの熟達度や売り手、買い手の厚み等を考慮し、定量的項目のウエイトアップも検討する。

### (3) 評価の手順

各引継ぎセンターは、年初に「事業計画書」を策定(27年度については、平成27年10月策定)し、事業年度終了後に「事業報告書」及び「自己評価」を全国本部に提出する。

全国本部は、評価方針に基づき、「事業報告」及び「自己評価」を採点し、評価を実施。

## **4. 平成27年度評価結果**

引継ぎセンターは、平成26年度末には16箇所の設置に留まっていたが、平成27年度に31箇所の引継ぎセンターが新たに開設されたことを受け、27年度末をもって全国展開が完了した。

このため、多くの引継ぎセンターは1年未満の活動実績しか有しておらず、適正な通年評価を実施することができないことから、平成27年度は評価の試行期間と位置付ける。

については、平成27年度における個別センターの業績評価の公表に当たっては、優れた取り組みを行ったセンターを公表することとする。

なお、現状において、PMセンターと専門相談員センター間には、著しい体制等の格差があることから、各々の引継ぎセンター区分毎に公表を行う。

平成27年度に優れた取り組みを実施した引継ぎセンター

#### ○PMセンター

宮城 徳島 高知 大分 静岡 大阪

#### ○専門相談員センター

長崎 鳥取 山形 佐賀 山梨

## 5. 事業評価に対する総合コメント

### (1) 引継ぎセンターの全国展開

平成23年度に東京、大阪の2箇所引継ぎセンターが設置され、平成26年度末までに16箇所まで拡大し、平成27年度には全国展開が完了した。特に平成27年度に相談窓口から引継ぎセンターへ昇格した都道府県が多く、これら新たな引継ぎセンターの体制強化が今後の課題ではあるものの、ひとまず全国においてM&A支援が行われる環境が整備された。

この間、相談件数や成約件数は順次増加していることから、後継者不在の中小企業・小規模事業者にとって引継ぎセンターの存在が一層重要なものになっているものと思料される。

### (2) 引継ぎセンター運営に係る関係機関等との連携

現在、引継ぎセンターの運営主体である認定支援機関は、約8割が商工会議所、約2割が都道府県の財団等が運営しているが、一部の引継ぎセンターは地元自治体等による支援を受けている。こうした地域においては、相談件数等の実績数値が相対的に高いものとなっている。

同様に、金融機関や商工会議所、士業等専門家等との協力体制を効果的に実施している地域においても相乗効果が見受けられる。

こうしたことから、引継ぎセンターの今後の運営にあたっては、広く地域の関係機関と協力関係を構築し、活動を進めることが肝要であると考えられる。

### (3) 引継ぎセンターの評価

平成27年度の事業評価にあたっては、立ち上げの過渡期であることから、広報、案件発掘及び案件遂行等の目標達成に向けた取組及び引継ぎセンター運営を項目とした定性的項目のウエイトを高く設定した。

結果として、約8割の引継ぎセンターが定量及び定性評価を達成したが、各引継ぎセンターにおいては、更なる事業成果の向上に向けて、関係機関等との連携、引継ぎセンターの運営体制の構築及び人員体制等の強化等に取り組むことが必要。

### (4) 今後の課題

事業引継ぎ支援事業の業務運営等の統一等を図る観点から、平成26年4月に中小機構内に全国本部を設置し、引継ぎセンターの全国展開、情報インフラネットワーク化の推進等、業務運営の統一及び改善等を図ってきたところ。

今後は、従前の取り組みに加え、地方公共団体、支援機関等との連携を強化し、創業・再生施策等と連動したきめ細かな支援、よろず支援拠点等と連携した承継後のフォローアップ・再成長支援などの一層の取り組みの充実を図っていくことが求められる。

## 6. 優れた取り組みを実施している引継ぎセンターの紹介

(PMセンター)

引継ぎセンター	特徴等
宮城	<p>平成24年の開設以来、地域の支援機関、事業者との信頼関係構築に重点を置いた活動を展開。後継者人材バンクによる「ひまわり弁当」の成約事例は動画配信され、地域ニーズの一層の掘り起こしに寄与。また、同機関内に設置されている再生支援協議会と事務局の一体運営を行う事で、円滑に情報交換等を実施している。</p> <p>平成27年度は、東北・北海道ブロック連絡会議を2回主催するなど精力的に隣県の引継ぎセンターの支援も行った。</p>
徳島	<p>PM、SM(共に銀行 OB)の出身行とのネットワークと、徳島商工会議所からの全面的な支援が強み。県内の金融機関、信用保証協会、商工団体、地方自治体、士業等との間に案件発掘等に係る協力体制を整備。</p> <p>平成27年度は、3次対応に関して登録済みの外部専門家を活用して、相談者が求める要請に迅速に対応した。</p>
高知	<p>県事業の人材確保支援事業と併設する形で「事業承継・人材確保センター」を開設。コンサルタント会社から出向した専門家がアドバイスを行う仕組みは他の引継ぎセンターにない取り組み。</p> <p>平成27年度は、新聞広告、ラジオ等による引継ぎセンターの認知度向上策に努めた他、金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結。</p>
大分	<p>平成27年10月に大分銀行と顧客紹介に関する連携覚書を締結(27年度下期に金融機関から持ち込まれた譲渡希望案件数は各引継ぎセンター中最多)しており、他行とも協力関係を構築。</p> <p>平成27年度は金融機関主催セミナーの場での業務説明等に積極的に取り組んだ。</p>
静岡	<p>創業希望者と事業者とのマッチングを行う「後継者人材バンク事業」をはじめ、先進的な手法を数々開拓。41箇所の創業支援機関から連携に関する書面を受領し、一体支援に取り組む。また、「パブリシティ」を重視し、成約案件等のニュースリリース、テレビ取材への積極対応等を実施。さらに、地域金融機関の職員をトレーニーとして受け入れ、M&amp;A教育を実施。</p>



	<p>平成27年度は、関係機関との密接な連携の下、相談会を22回開催した。</p>
大阪	<p>地域の信用金庫との連携に注力し、中小・小規模事業者のニーズ掘り起しを積極的に実施。また、PR・案件掘り起こしのため、広告・メルマガ・FAX・DM等を駆使。近畿ブロック内の他の引継ぎセンターからのフォローアップ要請や講演依頼にも積極的に対応。</p> <p>平成27年度は、引継ぎセンター主催セミナーを5回開催し、ニーズの掘り起しに注力。</p>

(専門相談員センター)

引継ぎセンター	特徴等
長崎	<p>県内各地の会議所との間で、案件発掘に係るルート整備を図った。引継ぎセンター主催セミナー、勉強会等を開催し、引継ぎセンターの認知度向上に努めた。特に、経営指導員からの案件情報の紹介、隣県の引継ぎセンターとの連携を通じた案件発掘に積極的に取り組んだ。</p> <p>平成27年度は、特に県内の商工会議所等の支援機関を中心に引継ぎセンターの周知、広報等を図った。</p>
鳥取	<p>「とっとり企業支援ネットワーク」との連携により、専門家派遣、案件発掘等で協力体制を構築。県と一体となって引継ぎセンター運営を実施。設立初年度で2件成約。</p> <p>平成27年度は、経営者向けセミナーを8回開催、広域マッチングでは、隣県の引継ぎセンターとの間で、案件マッチング協力に取り組んだ。</p>
山形	<p>引継ぎセンター開設時に県の支援を受け、県内企業 2,000社にアンケートを実施し、40件以上の相談案件に対応。</p> <p>平成27年度は、事業承継セミナーを中小機構東北本部・県信用保証協会と共催で4回開催する等、広報活動等を積極的に展開し、引継ぎセンターの認知度向上を図る取り組みを積極的に実施した。</p>
佐賀	<p>県の事業である「佐賀県事業承継支援センター」と同一事務所にて協業運営しており、親族内承継とM&amp;Aのワンストップ支援を実施。</p> <p>平成27年度は、8金融機関等との間で登録民間支援機関の登録を通じて、案件発掘及び案件遂行の土台作りを積極的に実施した。加えて、8箇所の商工会議所及び17カ所</p>

	<p>の商工会の経営指導員研修において、引継ぎセンターの認知度向上を図った。</p>
山梨	<p>地元金融機関等の支援機関との協力関係を構築する等、引継ぎセンターの認知度向上に向けた広報活動等の取り組みを実施。</p> <p>平成27年度は、引継ぎセンター開設の初年度であったことから、金融機関、支援機関等へのチラシ等での広報活動等を積極的に実施した。</p>

以上